

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第62期（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号
	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年12月	第59期 平成21年12月	第60期 平成22年12月	第61期 平成23年12月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	—	—	—	9,769,778	19,452,492
経常利益 (千円)	—	—	—	223,427	341,035
当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	△81,181	△162,164
包括利益 (千円)	—	—	—	△87,036	△14,332
純資産額 (千円)	—	—	—	3,591,485	3,371,913
総資産額 (千円)	—	—	—	10,979,718	10,326,940
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	510.82	479.16
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	△11.55	△23.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	32.7	32.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△2.3	△4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	286,304	661,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△378,974	△303,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	402,855	△416,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	1,022,145	970,537
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	— (—)	489 (2,048)	477 (2,111)

- (注) 1. 第61期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期及び第62期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。
6. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年12月	第59期 平成21年12月	第60期 平成22年12月	第61期 平成23年12月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,250,422	8,955,961	9,194,891	8,521,170	10,404,101
経常利益 (千円)	340,657	276,448	350,214	210,940	287,310
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	136,098	20,404	122,613	△85,196	△194,399
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	△8,930	—	—
資本金 (千円)	1,460,824	1,465,784	1,465,784	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数 (千株)	7,036	7,056	7,056	7,056	7,056
純資産額 (千円)	3,740,716	3,716,121	3,788,579	3,601,680	3,347,400
総資産額 (千円)	7,266,962	6,859,059	6,922,005	7,111,527	6,678,971
1株当たり純資産額 (円)	529.10	524.17	534.47	512.27	476.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	19.41	2.91	17.44	△12.12	△27.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	19.39	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	53.7	54.3	50.6	50.1
自己資本利益率 (%)	3.7	0.6	3.3	△2.4	△5.6
株価収益率 (倍)	23.0	168.4	28.8	—	—
配当性向 (%)	36.1	240.9	48.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,184	530,450	870,874	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△362,347	△196,207	△218,493	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△464,501	△306,034	△395,190	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	429,904	458,113	712,993	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	307 (1,937)	317 (1,888)	312 (1,815)	309 (1,724)	278 (1,752)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

7. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2【沿革】

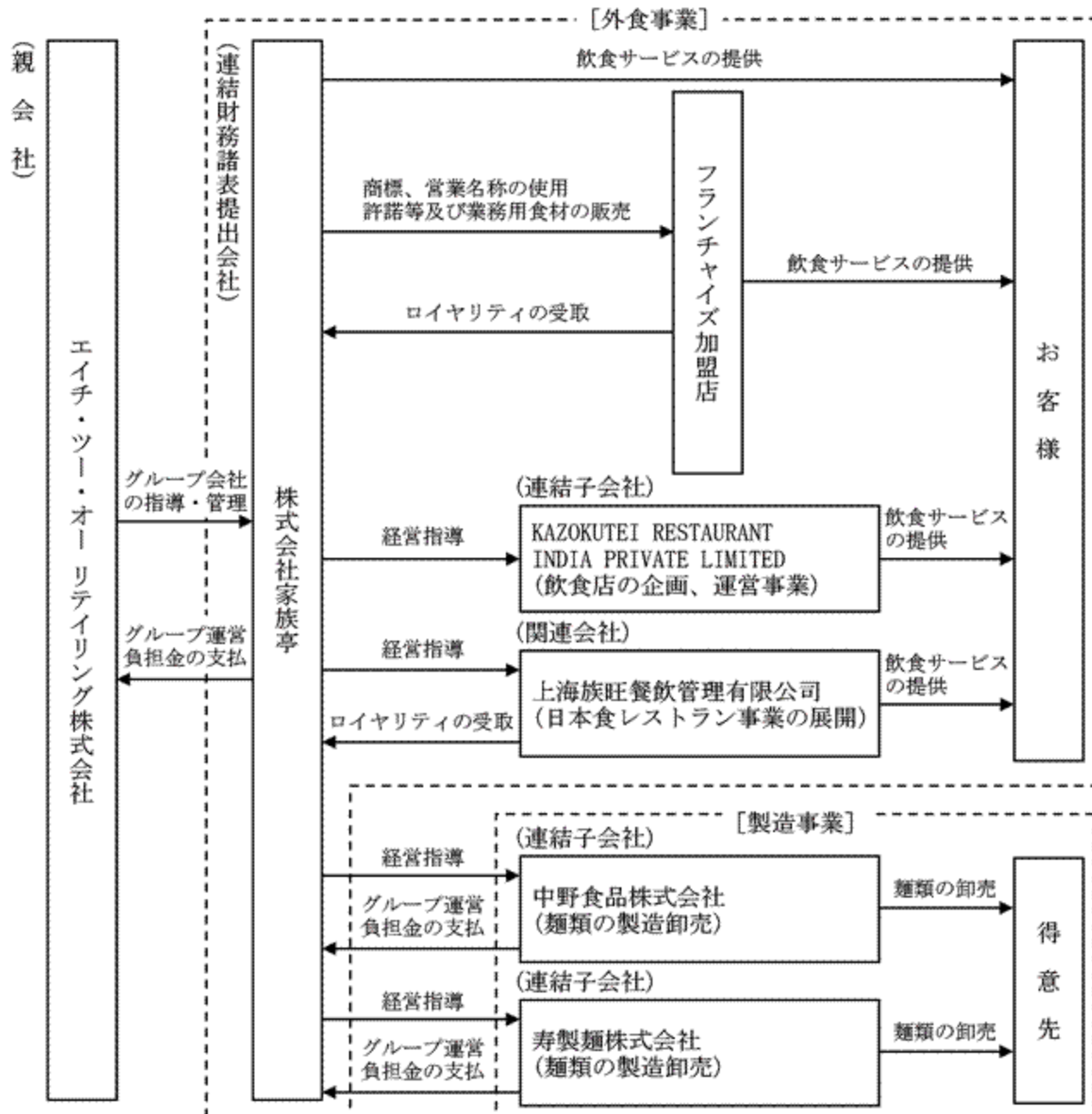
昭和26年4月	大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社（甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区）に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
昭和31年4月	大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
昭和37年9月	（旧）株式会社家族亭設立（資本金2,000,000円）。
昭和48年12月	大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
昭和60年6月	（旧）株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南OSプラザ店」の業務運営を受託。
昭和62年9月	兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
昭和62年10月	（旧）株式会社家族亭（資本金10,000,000円）を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
平成元年5月	東京都中央区銀座に東京支店を移転。
平成元年7月	東京都大田区に家族亭六郷ビル（従業員寮及び配送センター）を建設。
平成3年9月	横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
平成4年10月	日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成15年2月	カップ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
平成15年3月	高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）)に株式を上場。
平成18年5月	株式会社得得からうどん事業を譲り受ける。
平成19年8月	キャス・キャピタル・グループによる公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成19年8月	株式会社キンレイと業務提携を基本合意する。
平成20年6月	シンガポール：JAPAN FOODS HOLDING PTE LTDとFC契約を合意する。(平成21年4月海外第1号店開店)
平成21年1月	台湾系大手食品事業会社、旺旺集団（ワンワングループ）のJuggernole Limited(巨儒有限公司)と中国における外食チェーン事業展開に関する基本合意書を締結する。
平成21年6月	タイ：OISHI GROUP PUBLIC COMPANY LIMITEDとFC契約を合意する。
平成21年12月	中国：Juggernole Limited(巨儒有限公司)と共同出資で合弁会社「上海族旺餐飲管理有限公司」を設立する。
平成22年8月	インド：合弁会社「KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED」をAbacus Venture Solutions private limitedと合弁会社設立で基本合意する。
平成22年12月	タイ：合弁会社「Eastern Cuisine Company Limited」をK.P.N.Group Corporation Limitedおよび株式会社キンレイと共同出資で設立する。
平成22年12月	タイ：新業態「ショーキッチン」のFC契約をSomboon Holdings Company Limitedと合意する。
平成23年8月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成23年10月	中野食品株式会社を完全子会社化する。
平成24年8月	寿製麺株式会社を子会社化する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。

なお、関西圏における麺製造事業の拠点として平成24年8月3日付で麺類の製造卸売会社である寿製麺株式会社の株式70%を取得し、連結子会社といたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の100%子会社である株式会社阪急の100%子会社の株式会社阪急フーズ・株式会社阪急デリカとの間で商品取引を行っております。
2. 上記に図示した会社の他、タイ国でタイ国のKPN社等と共同出資してEastern Cuisine(Thailand)CO.,LTD.を設立し、同社株式の14.6%を取得しております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社(注) 2	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、スー パーマーケット事 業、PM事業及び その他事業	73.44	役員の兼任…有
(連結子会社) 中野 食品株式会社(注) 3	埼玉県 八潮市	146,000	製造事業(注) 1	100.00	役員の兼任…有
(連結子会社) 寿製 麺株式会社	兵庫県 宍粟市	45,000	製造事業(注) 1	70.00	役員の兼任…有
(連結子会社) KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED	インド ニューデリー	24,000 千ルピー	外食事業(注) 1	89.58	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) 上 海族旺餐饮管理有限公司	中国上海市	20,478 千人民元	外食事業(注) 1	20.00	役員の兼任…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 中野食品株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,309,124千円
	(2) 経常利益	226,543千円
	(3) 当期純利益	82,667千円
	(4) 純資産額	418,743千円
	(5) 総資産額	3,628,381千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	283 (1,752)
製造事業	194 (359)
合計	477 (2,111)

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に就業人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278 (1,752)	38.5	11.3	4,026

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に就業人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員が外食事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は家族亭労働組合と称し、平成25年3月31日現在239名の組合員を有しております。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要による緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の長期化や近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影響し、直近では新政権の発足等により経済の先行きに明るい兆しが見え始めたものの、全体的には停滞感が強まる状況で推移いたしました。

外食産業においても、依然緩やかなデフレ基調の中、消費者の節約志向は強く、食材価格が高値圏で推移したこともあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は平成24年8月3日付で麺製造事業を営む寿製麺株式会社の発行済株式の70%を取得し、子会社といたしました。これにより、関西圏における麺製造事業の拠点確保ができました。

また、当社、中野食品株式会社、寿製麺株式会社並びにエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社による相乗効果につきましても、共同仕入や相互販売などを実施することにより、一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高194億5千2百万円、営業利益3億2千3百万円、経常利益3億4千1百万円となり、店舗の減損損失等による特別損失4億6千7百万円や法人税等を計上した結果、当期純損失は1億6千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度が決算期変更に伴う15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。

各セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績は、売上高104億1千万円、セグメント利益（営業利益）1億7千7百万円となりました。主な取り組みとして家族亭創業65周年であった平成24年は、創業から現在まで家族亭を支えていただきましたお客様への感謝の意を込めて、特別メニューの提供や記念イベントなど積極的な販促策を講じました。

店舗においては平成24年1月に新業態「田舎つけそば のぶや」を霞ヶ関コモンゲートに出店し、同業態店舗は11月には横浜市のみなとみらいに、12月には東京都江東区の深川ギャザリアに出店いたしました。

また、10月には阪急うめだ本店12階レストラン街「祝祭ダイニング」に、「うどんの詩」を出店いたしました。百貨店顧客への対応としては、阪急百貨店及び阪神百貨店の友の会会員様、並びに両百貨店のハウスカードであるペルソナカードの会員様に対しクーポンの発行やイベントを開催するなど、百貨店顧客の共有に向けた取り組みを推進いたしました。

その他、既存業態の「花旬庵」「得得」等においても、当連結会計年度中に7店の出店をいたしました。

これにより国内の営業網の整備については、直営店舗として新規出店11店、閉店14店により104店舗に、F C店舗は新規出店12店、閉店14店により98店舗に、また提携店舗は出店2店、閉店1店により6店舗になりました。

海外においては、タイ・バンコクにおけるショーキッチンスタイルを取り入れた「旬の舞」の2号店や、しゃぶしゃぶを中心とした日本料理レストラン「かごの屋」の2、3号店の出店など、12店の新規出店と、9店の閉店により、海外F C店舗数は18店舗になりました。

この結果、当連結会計年度末の総店舗数は、前期末より1店舗減少し合計226店舗になりました。

②製造事業

製造事業の当連結会計年度の業績は、売上高90億7千3百万円、セグメント利益（営業利益）1億4千6百万円となりました。平成23年10月末に取得した中野食品株式会社において、売上高は成長が見込まれる調理麺について積極的に商品提案を行い、順調に推移したものの、価格競争の激しいチルド麺については収益性の低い大手スーパーとの取引を中断したことにより、83億9百万円となりました。しかしながら同社におきましては、同時に継続的に進めている資材購入価格の見直しによるコスト削減や、製造コスト、諸経費の見直しを重点的に取り組んできた結果、営業利益は2億6千2百万円となりました。

また、平成24年8月には、寿製麺株式会社を取得し、関西における麺製造事業の拠点づくりをいたしました。11月には家族亭が兵庫県西宮市に保有する製麺工場の機能を同社に移管し、グループでの相乗効果を高める取り組みをスタートいたしました。さらに外食事業の魅力度アップのため、平成25年1月より外食店舗において月変わりで素材が変わる麺を提供する「変わり麺」を中野食品株式会社が開発し、関東地区は中野食品株式会社が、関西地区は寿製麺株式会社が製造し、「家族亭」「得得」の店舗に供給する体制を整備いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、970百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、661百万円となりました。これは主に減価償却費617百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、303百万円となりました。これは主に西宮工場等の売却に伴う有形固定資産の売却による収入が178百万円あった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が426百万円あったこと及びシステム投資に伴い無形固定資産の取得による支出が109百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、416百万円となりました。これは主に短期借入金の増減額により733百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出が996百万円あったことによるものです。

（注）なお、当連結会計年度が決算期変更に伴う15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千食）	前年同期比（％）
外食事業	—	—
製造事業		
チルド麺	60,456	—
調理麺	21,186	—
惣菜	4,834	—
小計	86,477	—
合計	86,477	—

（注）１．外食事業は、消費者へ直接販売を行っておりますので生産高は記載しておりません。

２．上記の生産高は品目別の食数で記載しております。

３．当連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製造事業	9,090,492	—	34,100	—

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
外食事業		
家族亭事業部	6,580,374	—
得得事業部	2,116,083	—
F C事業部	1,703,622	—
その他	6,788	—
小計	10,406,869	—
製造事業		
チルド麺	3,953,320	—
調理麺	3,501,712	—
惣菜	893,819	—
その他	696,770	—
小計	9,045,623	—
合計	19,452,492	—

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント名称の内訳として、外食事業は部門別、製造事業は品目別に記載しております。

３．当連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにとって第63期（平成26年3月期）は成長の基盤づくりを行う年と位置づけ、様々な取り組みを推進いたします。

外食事業におきましては、当社の強みを最大限活かした店舗フォーマット及びエリア戦略の再構築を行い、今後の出店拡大に向けた基盤づくりを行います。また、各店舗におきましては、顧客特性や地域特性に応じたきめ細やかな営業施策を実施し、売上高の底上げを図ってまいります。

製造事業におきましては、新規販売先の開拓、製造効率の向上及びコスト削減を軸に、関西を含めた製造事業の再構築をテーマとした取り組みを推進いたします。

加えて、当社、中野食品株式会社、寿製麺株式会社、エイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現に向けたさらなる取り組みにつきましても、鋭意推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

(2) 販売価格について

当社グループの麺製造事業において、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受ける可能性があります。また、シェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルゲン問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために生産物賠償責任保険に加入しております。さらに、生産物賠償責任につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、19億6千1百万円（総資産に対し19.0%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

(6) フランチャイズ・チェーン展開について

当社では、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対し衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導・運営マニュアルに従わない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制について

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 金利上昇について

当社グループの総資産に占める有利子負債は40.8%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 為替変動による影響について

当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少ではありますが、今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては売上高19,452百万円、営業利益323百万円、経常利益341百万円となりました。退店予定の一部店舗及び収益性の低下が見込まれる店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失299百万円、固定資産廃却損66百万円及び西宮工場等の売却による固定資産売却損54百万円等を特別損失として467百万円計上しました結果、当期純損失162百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高及び営業利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高営業利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

①国内事業の堅実経営

当社グループは、そば・うどんの外食事業と麺類の製造事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②製造事業

製造事業におきましては、新規販売先の開拓、製造効率の向上及びコスト削減を軸に、関東・関西の製造拠点を活かした営業体制の構築を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは661百万円の資金を得ております。これは主に減価償却費617百万円の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは303百万円の資金を使用しております。これは主に西宮工場等の売却に伴う有形固定資産の売却による収入が178百万円あった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が426百万円あったこと及びシステム投資に伴い無形固定資産の取得による支出が109百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは416百万円の資金を使用しております。これは主に短期借入金の増減額により733百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出が996百万円あったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として新規出店及び店舗改装に伴う内装・厨房設備の取得であります。その結果、投資総額は5億4千6百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
関西地区店舗	外食事業	営業設備	1,210.03	222,948	(6,865.28) 7,366.29	419,866	—	30,548	673,362	112
関東地区店舗	外食事業	営業設備	—	—	(4,664.18) 4,664.18	333,930	—	25,228	359,159	83
その他地区店舗	外食事業	営業設備	—	—	(944.21) 944.21	66,455	—	3,763	70,216	16
工場	外食事業	生産設備	—	—	(249.47) 249.47	2,582	643	—	3,226	2
本社他	外食事業	その他の 設備	(242.00) 3,140.94	697,588	(1,130.22) 4,688.17	470,550	—	24,317	1,192,456	65
合計			(242.00) 4,350.97	920,536	(13,853.36) 17,912.32	1,293,386	643	83,857	2,298,424	278

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、内数であります。
3. 金額には、消費税等を含んでおりません。
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
5. 当連結会計年度において、当社西宮工場を売却いたしました。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
中野食品株式会社 (埼玉県八潮市)	製造事業	生産設備	7,268.22	510,069	1,455.27	1,055,605	418,524	122,496	2,106,696	166
寿製麺株式会社 (兵庫県宍粟市)	製造事業	生産設備他	(9,100.00) 10,080.70	68,800	(4,353.52) 4,353.52	10,337	47,399	2,668	129,205	28
合計			(9,100.00) 17,348.92	578,869	(4,353.52) 5,808.79	1,065,942	465,923	125,164	2,235,901	194

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、内数であります。
3. 金額には、消費税等を含んでおりません。
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特筆すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特筆すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は 100株であり ます。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日	20,000	7,056,200	4,960	1,465,784	4,960	1,425,506

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	5	7	37	—	—	2,311	2,360
所有株式数(単元)	—	4,510	16	52,537	—	—	13,496	70,559
所有株式数の割合(%)	—	6.4	0.0	74.5	—	—	19.1	100.00

(注) 1. 自己株式25,355株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル2階	54	0.77
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 富国生命ビル (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25	0.36
乾 光宏	横浜市港北区	8	0.11
延原 享	大阪市淀川区	8	0.11
松村 康一	名古屋市北区	8	0.11
計	—	5,751	81.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	21
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	—	—	—	—
保有自己株式数	25,355	—	25,355	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、当事業年度につきましては1株につき年間配当金10円、翌事業年度につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	35,154	5.0
平成25年6月13日 定時株主総会決議	35,154	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成25年3月
最高(円)	565	536	550	749	850
最低(円)	425	435	490	470	581

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
2. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	701	700	700	725	746	850
最低(円)	665	666	680	686	711	738

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		入江 一晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 昭和59年7月 平成8年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年12月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年8月 平成25年4月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 関西営業本部新業態開発室長 同 関西営業本部地区長兼新業態開 発室長 同 取締役商品部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役商品本部長 同 取締役商品本部長兼品質管理室 長 上海族旺餐飲管理有限公司副董事長 当社 取締役 中野食品株式会社 代表取締役社長 兼COO(現任) 寿製麺株式会社 代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
代表取締役 専務執行 役 員	管理本部長	後藤 秀明	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成17年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年8月 平成25年4月	株式会社阪神百貨店入社 同、経理部担当部長 同 取締役 株式会社阪急阪神百貨店 執行役員 株式会社阪急アクトフォー 代表取 締役社長 阪神運送株式会社 代表取締役社長 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 顧問 (現任) 当社 顧問 同 代表取締役専務執行役員管理本 部長 中野食品株式会社 取締役 (現任) 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部長兼経理部長 同 代表取締役専務執行役員管理本部 長兼経理部長兼QSC推進室長 (現 任)	(注)3	—
取締役専務 執行役員	営業統括 本部長	三木 信夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 昭和59年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年8月 平成25年4月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 取締役関西営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役家族亭事業本部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役FC事業本部長 同 取締役新業態開発部長 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 上海族旺餐飲管理有限公司 監事 (現任) 当社 取締役常務執行役員新業態開 発本部長 同 取締役常務執行役員営業統括本 部長 同 取締役専務執行役員営業統括本 部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員		中本 孝	昭和31年4月30日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社）入社 同 人事室長 同 人事・労務室長 株式会社阪急百貨店 執行役員 株式会社阪急阪神百貨店 執行役員 同 取締役執行役員 同 執行役員 当社 顧問 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 顧問（現任） 当社 常務執行役員 同 取締役常務執行役員（現任）	(注)3	—
取締役		森 忠嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年11月 平成24年3月	株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社）入社 同 経営政策室長 同 執行役員 同 取締役執行役員 当社 社外取締役（現任） エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 取締役常務執行役員（現 任）	(注)3	—
取締役		林 克弘	昭和33年1月20日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社）入社 同 広報室長 同 販売促進部統括部長 同 コンプライアンス室長 同 総務室長 同 株式会社阪急百貨店 総務室長 株式会社阪急阪神百貨店 総務室長 同 執行役員 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 取締役執行役員（現任） 株式会社阪急阪神百貨店 取締役執 行役員 同 執行役員（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		櫻澤 孝治	昭和27年10月10日生	平成元年8月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年11月	当社入社、関東営業本部営業管理部課長 同 関東営業部営業管理次長 同 関東営業部営業管理部長 同 取締役関東営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役内部監査室長 同 執行役員内部監査室長 同 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		椿本 雅朗	昭和28年5月1日生	昭和55年4月 昭和57年10月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年4月	公認会計士登録 税理士登録 学校法人椿本学園理事長(現任) 当社監査役(現任) エイ・アイ・シー債権回収株式会社代表取締役 国税庁税理士試験試験委員 恒栄監査法人代表社員(現任) 独立行政法人種類総合研究所 監事(現任)	(注) 5	1
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成2年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成23年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所入所(現 弁護士法人第一法律事務所)入所 弁護士法人 第一法律事務所 社員弁護士 当社監査役就任(現任) ダイトーケミックス株式会社 社外監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		小西 敏允	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 昭和63年9月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年11月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 経理部長 江坂運輸株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)取締役 阪急食品工業株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)顧問 同 常勤監査役(現任) 株式会社阪急阪神百貨店 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	—
計							4

- (注) 1. 取締役 森忠嗣氏及び林克弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 椿本雅朗氏、草尾光一氏及び小西敏允氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社親会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、株式会社阪神百貨店との経営統合に伴う持株会社体制への移行にあたり、平成19年10月1日をもって、商号を株式会社阪急百貨店からエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更するとともに、百貨店事業を新たに設立した「株式会社阪急百貨店」へ承継させる会社分割を行いました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの関係において、企業経営の健全性および効率性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値を高めることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

① 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用し、独立性の高い複数の社外役員（取締役及び監査役）を選任するとともに、監査役の機能を強化することで、グループ各社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

取締役会、監査役会の状況は次のとおりであります。

(取締役会)

取締役6名で構成し、独立性の高い企業経営経験者の社外取締役を2名選任しております。

(監査役会)

監査役4名で構成し、独立性の高い企業経営経験者、財務・会計の専門家、法律の専門家を含め社外監査役を3名選任しております。

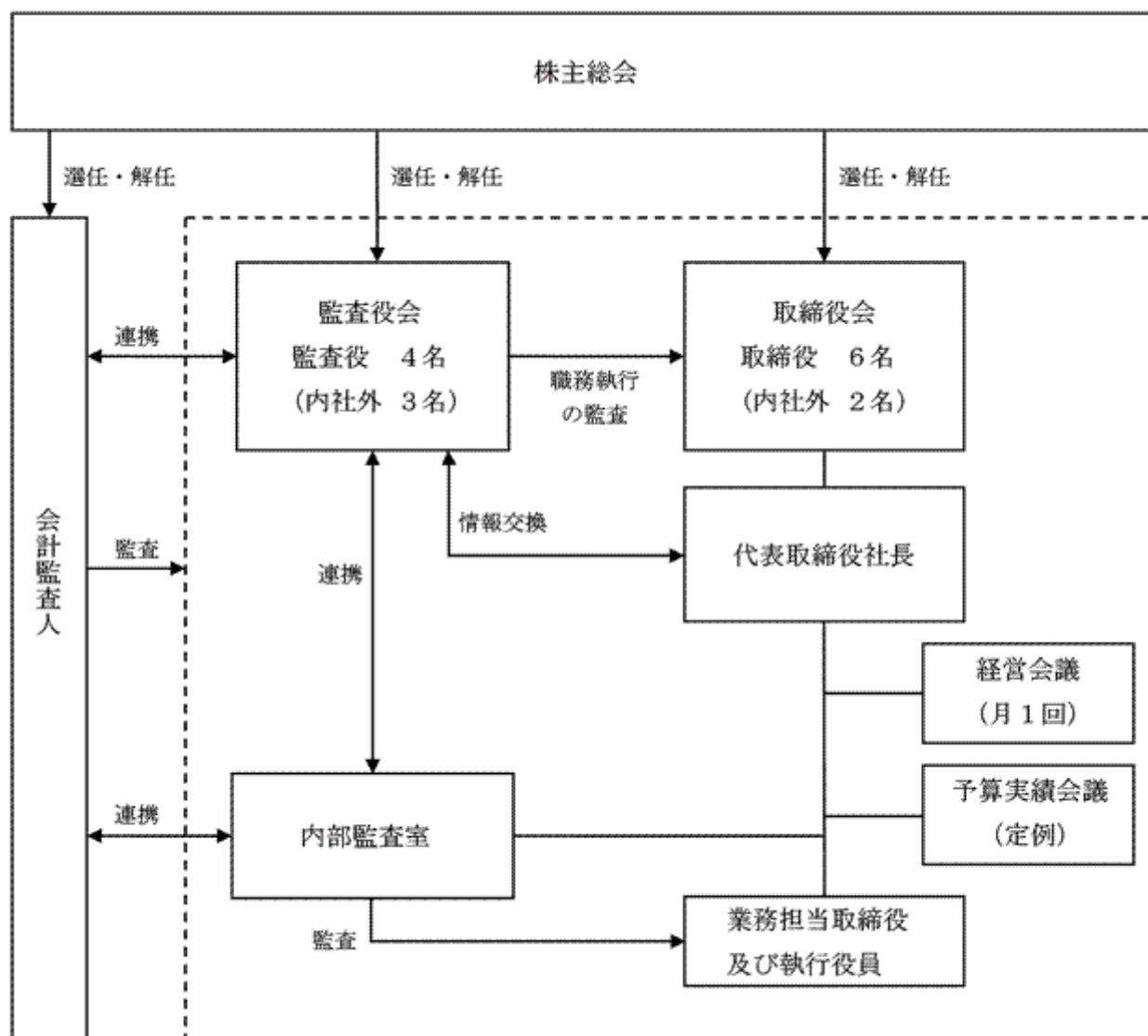
また、当社グループの経営上の迅速な意思決定と効率的な管理のため、取締役会の前置機関として経営会議を設置し、機動的な意思決定及び効率的な業務執行を行ううえで有効であると考えております。

そして、執行役員制度の導入により業務執行責任を明確にし、執行役員の業務執行を取締役及び取締役会が管理・監督する体制を採っております。

そして、取締役及び取締役会並びに執行役員の業務の執行状況を監査役及び監査役会が監査しております。

なお、取締役及び執行役員の責任の明確化を図るため、任期を1年としております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



② 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役は4名で、3名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。社外監査役には、企業経験者や財務・法務等専門的知見を有する者が就任するとともに常勤監査役には、20余年にわたって当社に勤務した社内出身者が就任しております。

当連結会計年度における内部監査については、内部監査担当1名を置き、定期的なヒアリング調査に加え、継続的な監査を実施し、業務の改善提案を行うことや財務報告に係る内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価を行うことなどで監査機能の強化に努めております。

当連結会計年度における監査役監査については、監査計画等に従い取締役会、代表取締役との定例会合には監査役が出席し、社外監査役は豊富な経営経験や公認会計士、弁護士としての専門的立場から、適宜、意見、質問等を行っております。

また、会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は新田東平氏、東浦隆晴氏の2名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他3名であります。監査計画策定に当たっては重点監査項目の擦り合わせを行うほか、四半期毎に常勤監査役が監査報告を受け、監査役会では監査計画の進捗について相互に確認を行うことによって緊密な連携を行っております。

なお、監査役会では常勤監査役より、監査の状況が詳細に報告されるとともに経営課題についての議論を通じて共通の監査意見が形成されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名、社外監査役は3名であります。

a) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役森 忠嗣氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。なお、森 忠嗣氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、森氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の取締役であります。また、森氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外取締役林 克弘氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。なお、林 克弘氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、林氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の取締役であります。また、林氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外監査役樺本雅朗氏は、公認会計士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。なお、社外監査役樺本雅朗氏は当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役草尾光一氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。なお、社外監査役草尾光一氏は当社との特別な利害関係はありません。また、草尾氏はダイソーケミックス株式会社の社外監査役であります。また、草尾氏はダイソーケミックス株式会社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外監査役小西敏允氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外監査役に選任しております。なお、小西敏允氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、小西氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の常勤監査役であります。また、小西氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、当社独自の基準等は設けておりませんが、会社法上の要件に加え、金融商品取引所の社外役員・独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、各分野での経験と見識に基づく視点からの経営の監督とチェック機能を期待して選任しております。

b) 社外取締役及び社外監査役の当事業年度における主な活動状況等

役員区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
取締役	千野 和利	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）の内7回に出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
取締役	森 忠嗣	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）の内9回に出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
取締役	松尾 泰文	平成24年3月27日の就任以降に開催された取締役会8回（書面決議を除く）の内7回に出席し、レストラン事業で培ってきた豊富な経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	樺本 雅朗	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）の内9回及び監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	草尾 光一	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）及び監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	小西 敏允	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）及び監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、主にこれまで培ってきたビジネス経験及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の常勤監査役としての豊富な経験をもとに、議案・審議等について必要な発言を行っております。

（注）社外取締役である千野 和利氏及び松尾 泰文氏は平成25年6月13日開催の当社定時株主総会にて退任しております。

④ 役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役	58,308	52,402	—	—	5,905	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,489	9,739	—	—	750	1
社外役員	4,500	4,500	—	—	—	2

- (注) 1. 当事業年度末の取締役は7名（うち社外取締役は3名）、監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。上記の取締役及び監査役の支給人員数と相違しておりますのは、現任の役員の内、無報酬の取締役が4名（うち社外取締役3名）及び無報酬の監査役が1名（うち社外監査役1名）在任しているためであります。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第43回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,259千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	13,786	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,070	3,647	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係等の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	23,525	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	7,720	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70	13	取引関係等の維持・強化のため

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	150	150	—	—	(注)
非上場株式以外の株式	1,967	—	75	△462	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価 損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,200	3,000	33,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	22,200	3,000	33,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬は700千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第62期事業年度は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講演会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	999,537
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,375,944
商品及び製品	21,684	52,932
原材料及び貯蔵品	312,150	219,214
繰延税金資産	65,549	74,846
未収入金	133,500	183,223
その他	152,381	113,543
貸倒引当金	△3,377	△2,292
流動資産合計	3,288,513	3,016,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,208,711	6,279,238
減価償却累計額	△4,371,236	△3,861,046
建物及び構築物（純額）	※2 2,837,475	※2 2,418,191
機械装置及び運搬具	1,166,966	1,281,849
減価償却累計額	△660,489	△811,260
機械装置及び運搬具（純額）	506,477	470,589
工具、器具及び備品	797,845	706,009
減価償却累計額	△703,439	△614,250
工具、器具及び備品（純額）	94,405	91,759
土地	※2※3 1,586,354	※2※3 1,499,406
リース資産	106,224	106,224
減価償却累計額	△24,148	△46,659
リース資産（純額）	82,076	59,564
建設仮勘定	—	1,975
有形固定資産合計	5,106,789	4,541,486
無形固定資産		
のれん	112,128	180,293
リース資産	11,470	6,912
その他	55,590	145,372
無形固定資産合計	179,189	332,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 89,862	107,304
関係会社出資金	※1 48,762	※1 4,485
長期貸付金	41,922	59,822
繰延税金資産	77,431	266,482
敷金及び保証金	※2 2,093,119	1,961,305
その他	114,584	129,371
貸倒引当金	△60,455	△92,848
投資その他の資産合計	2,405,226	2,435,926
固定資産合計	7,691,205	7,309,990
資産合計	10,979,718	10,326,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	988,972
短期借入金	※2 419,025	1,152,703
1年内返済予定の長期借入金	※2 805,560	※2 688,158
1年内償還予定の社債	35,840	34,960
リース債務	23,420	22,406
賞与引当金	11,907	41,375
未払金	742,002	724,778
未払費用	186,634	207,910
未払法人税等	2,038	30,813
預り金	157,477	52,841
資産除去債務	—	32,775
その他	96,105	109,163
流動負債合計	3,850,932	4,086,857
固定負債		
社債	52,880	—
長期借入金	※2 2,921,070	※2 2,266,659
リース債務	74,985	46,977
繰延税金負債	—	18,634
再評価に係る繰延税金負債	※3 59,514	※3 50,196
退職給付引当金	169,322	220,320
役員退職慰労引当金	38,859	27,117
長期預り保証金	135,724	155,464
資産除去債務	68,732	82,761
その他	16,211	38
固定負債合計	3,537,300	2,868,169
負債合計	7,388,232	6,955,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	800,763
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,064,430	3,678,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,674	14,015
土地再評価差額金	※3 △466,371	※3 △317,292
為替換算調整勘定	△4,899	△5,908
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△309,186
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	2,999
純資産合計	3,591,485	3,371,913
負債純資産合計	10,979,718	10,326,940

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,769,778	19,452,492
売上原価	8,144,966	16,045,771
売上総利益	1,624,812	3,406,720
販売費及び一般管理費	※1 1,408,922	※1 3,083,135
営業利益	215,890	323,584
営業外収益		
受取利息	3,593	3,819
受取配当金	1,898	3,442
不動産賃貸料	74,843	146,705
債務勘定整理益	—	22,901
その他	25,820	26,597
営業外収益合計	106,155	203,466
営業外費用		
支払利息	28,948	63,727
不動産賃貸費用	35,191	54,678
貸倒引当金繰入額	15,571	13,590
持分法による投資損失	9,667	34,575
その他	9,240	19,445
営業外費用合計	98,618	186,016
経常利益	223,427	341,035
特別利益		
固定資産売却益	※2 430	—
新株予約権戻入益	30,750	—
特別利益合計	31,180	—
特別損失		
固定資産廃却損	※3 91,701	※3 66,938
固定資産売却損	※4 3,378	※4 54,395
店舗閉鎖損失	※5 57,343	—
関係会社整理損	—	※6 24,760
減損損失	※7 34,616	※7 299,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
その他	27,459	21,448
特別損失合計	246,653	467,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,955	△126,424
法人税、住民税及び事業税	71,352	266,748
法人税等調整額	17,783	△216,556
法人税等合計	89,136	50,192
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△81,181	△176,617
少数株主損失(△)	—	△14,452
当期純損失(△)	△81,181	△162,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△81,181	△176,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,314	15,689
土地再評価差額金	8,358	149,078
為替換算調整勘定	—	△10,097
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,899	7,614
その他の包括利益合計	△5,855	※ 162,284
包括利益	△87,036	△14,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,036	1,594
少数株主に係る包括利益	—	△15,926

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
当期首残高	1,347,544	1,187,072
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△81,181	△162,164
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△160,471	△386,309
当期末残高	1,187,072	800,763
自己株式		
当期首残高	△13,915	△13,932
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	△17	△21
当期末残高	△13,932	△13,954
株主資本合計		
当期首残高	4,224,919	4,064,430
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△81,181	△162,164
自己株式の取得	△17	△21
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△160,489	△386,331
当期末残高	4,064,430	3,678,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,640	△1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,314	15,689
当期変動額合計	△9,314	15,689
当期末残高	△1,674	14,015
土地再評価差額金		
当期首残高	△474,730	△466,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,358	149,078
当期変動額合計	8,358	149,078
当期末残高	△466,371	△317,292
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,899	△1,009
当期変動額合計	△4,899	△1,009
当期末残高	△4,899	△5,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△467,090	△472,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,855	163,758
当期変動額合計	△5,855	163,758
当期末残高	△472,945	△309,186
新株予約権		
当期首残高	30,750	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,750	—
当期変動額合計	△30,750	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,999
当期変動額合計	—	2,999
当期末残高	—	2,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,788,579	3,591,485
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△81,181	△162,164
自己株式の取得	△17	△21
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,605	166,758
当期変動額合計	△197,094	△219,572
当期末残高	3,591,485	3,371,913

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,955	△126,424
減価償却費	295,293	617,744
減損損失	34,616	299,918
のれん償却額	96,996	46,769
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,790	45,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,060	28,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,911	7,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,541	31,215
受取利息及び受取配当金	△5,492	△7,262
支払利息	28,948	63,727
関係会社整理損	—	24,760
持分法による投資損益 (△は益)	9,667	34,575
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,947	54,395
有形固定資産廃却損	91,701	66,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
店舗閉鎖損失	57,343	—
新株予約権戻入益	△30,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,949	333,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,860	108,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,757	△501,508
未払金の増減額 (△は減少)	△63,661	△97,947
その他	△42,733	△119,132
小計	545,294	911,190
利息及び配当金の受取額	5,166	6,064
利息の支払額	△29,589	△63,395
法人税等の還付額	—	52,119
法人税等の支払額	△234,566	△244,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,304	661,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,018	△39,120
定期預金の払戻による収入	181,160	42,703
投資有価証券の取得による支出	△18,181	△4,644
投資有価証券の売却による収入	10,000	13,086
出資金の回収による収入	126	—
出資金の払込による支出	△20,440	—
有形固定資産の取得による支出	△492,571	△426,502
有形固定資産の売却による収入	32,907	178,757
無形固定資産の取得による支出	△688	△109,912
資産除去債務の履行による支出	—	△21,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△118,404	※2 △42,840
貸付けによる支出	△1,100	△11,529
貸付金の回収による収入	7,317	9,515
敷金及び保証金の差入による支出	△102,016	△45,757
敷金の回収による収入	171,935	154,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,974	△303,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	229,025	733,677
長期借入れによる収入	3,040,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,769,407	△996,813
社債の償還による支出	△20,000	△53,760
リース債務の返済による支出	△6,644	△29,022
自己株式の取得による支出	△17	△21
配当金の支払額	△70,101	△70,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,855	△416,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,033	△1,009
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	309,152	△59,712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,104
現金及び現金同等物の期首残高	712,993	1,022,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,145	※1 970,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中野食品株式会社

寿製麺株式会社

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

このうち、寿製麺株式会社については、平成24年8月3日に発行済株式の70%を取得したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社麺彩本舗

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、平成25年4月1日に連結子会社である中野食品株式会社が、株式会社麺彩本舗を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海族旺餐饮管理有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

株式会社麺彩本舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、国内の連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。

- i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△106,394千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△63,661千円、「その他」△42,733千円として組み替えております。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	48,762千円	4,485千円

※ 2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	769,173千円	245,885千円
土地	1,265,640	721,614
敷金及び保証金	132,932	—
投資有価証券	10,420	—
計	2,178,165	967,499

(注) 1. 前連結会計年度の上記物件は短期借入金120,000千円、1年内返済予定の長期借入金282,686千円、長期借入金779,804千円の担保に供しております。

2. 当連結会計年度はの上記物件は1年内返済予定の長期借入金230,702千円、長期借入金486,707千円の担保に供しております。

※ 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△31,992千円	1,778千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃借料	65,732千円	120,837千円
減価償却費	31,217	63,587
のれん償却費	96,996	46,769
役員報酬	77,211	66,294
給与手当及び賞与	491,615	1,033,809
福利厚生費	62,136	122,126
旅費交通費	77,405	100,019
支払報酬	51,899	64,093
退職給付費用	6,813	21,973
役員退職慰労引当金繰入	9,892	9,225

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	430千円	－千円
計	430	－

※ 3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	88,004千円	58,978千円
機械装置及び運搬具	52	4,107
工具、器具及び備品	3,643	3,851
計	91,701	66,938

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物、並びに土地	3,378千円	54,099千円
機械装置及び運搬具	－	295
計	3,378	54,395

※ 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
原状回復費等	57,343千円	－千円
計	57,343	－

※ 6 関係会社整理損

(当連結会計年度)

関係会社整理損は株式会社麵彩本舗の整理に伴う損失であります。

※ 7 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 大阪市北区角田町8-47
用途 家族亭梅田ナビオ店（直営店舗）
種類 建物及び構築物・工具、器具及び備品

当社グループは原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（2,483千円）として特別損失に計上しております。

その主な内訳は建物2,361千円、工具、器具及び備品122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額）により測定しております。

また、美術品と電話加入権については、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。

減損損失の金額

種類	金額（千円）
美術品	23,770
電話加入権	8,363

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失金額（千 円）
株式会社家族亭	田原本店	営業店舗	奈良県 磯城郡	建物及び構築物 工具、器具及び備品	33,500 816
株式会社家族亭	ららぽーと横浜店	営業店舗	横浜市 都筑区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	30,680 335
株式会社家族亭	泉北店	営業店舗	大阪府 堺市南区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	19,713 619
株式会社家族亭	武蔵小金井店	営業店舗	東京都 小金井市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	18,922 279
株式会社家族亭	イオンレイク タウン越谷店	営業店舗	埼玉県 越谷市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	18,881 82
株式会社家族亭	京橋店他計18店	営業店舗	大阪市 都島区他	建物及び構築物 工具、器具及び備品	169,856 6,229

当社グループは原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（299,918千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は建物及び構築物291,556千円、工具、器具及び備品8,362千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	30,156千円
組替調整額	△5,577
税効果調整前	24,578
税効果額	8,889
その他有価証券評価差額金	15,689

土地再評価差額金:

税効果額	149,078
------	---------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△10,097
組替調整額	—
税効果調整前	△10,097
税効果額	—
為替換算調整勘定	△10,097

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	7,614
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7,614
その他の包括利益合計	162,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,056,200	—	—	7,056,200
合計	7,056,200	—	—	7,056,200
自己株式				
普通株式(注)	25,300	23	—	25,323
合計	25,300	23	—	25,323

(注) 自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,056,200	—	—	7,056,200
合計	7,056,200	—	—	7,056,200
自己株式				
普通株式（注）	25,323	32	—	25,355
合計	25,323	32	—	25,355

（注）自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,051,145千円	999,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,000	△29,000
現金及び現金同等物	1,022,145	970,537

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

(前連結会計年度)

株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

中野食品株式会社

流動資産	1,412,058千円
固定資産	2,530,708
流動負債	△1,782,942
固定負債	△1,860,821
のれん	115,994
株式の取得価額	414,998
現金及び現金同等物	△296,594
差引：株式取得による支出	118,404

(当連結会計年度)

株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

寿製麺株式会社

流動資産	313,700千円
固定資産	137,213
流動負債	△166,208
固定負債	△250,263
少数株主持分	△10,332
のれん	112,112
株式の取得価額	136,221
現金及び現金同等物	△93,381
差引：株式取得による支出	42,840

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

外食事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び製造事業の製造設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物（店舗造作）	4,997	2,558	—	2,439
機械及び装置	1,564	801	—	763
工具、器具及び備品	128,370	103,312	2,711	22,345
ソフトウェア	17,296	15,490	—	1,805
その他	2,377	474	—	1,902
合計	154,604	122,637	2,711	29,255

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物（店舗造作）	4,687	3,236	—	1,450
械及び装置	32,033	28,726	—	3,307
工具、器具及び備品	33,550	29,795	195	3,559
ソフトウェア	3,010	2,866	—	143
その他	2,377	2,323	—	53
合計	75,658	66,948	195	8,515

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,398	6,549
1年超	7,857	1,966
リース資産減損勘定期末残高	598	48
合計	29,854	8,564

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	38,682	26,615
リース資産減損勘定の取崩額	1,178	549
減価償却費相当額	38,682	26,615

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	129,495	117,697
1年超	113,657	90,379
合計	243,152	208,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である受取手形及び売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

債権について、当該リスクについては、主な取引先について、管理部署による定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券の上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告するととなっております。

債務については、経理部が管理する体制をとっております。

借入金については、3億円を超えるものについて、経理部が起案し、経営会議で審議の後、取締役会の承認を得て実行しております。また、3億円未満であっても、期間が6ヶ月以上の借入金の場合、経理部が起案し、経営会議の承認を得て実行しております。

営業債務や借入金は、経理部が月次に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,051,145	1,051,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,555,477	1,555,477	—
(3) 投資有価証券	89,712	89,712	—
(4) 長期貸付金	41,922	36,499	△5,422
(5) 敷金及び保証金	54,843	52,484	△2,359
資産計	2,793,101	2,785,319	△7,781
(1) 支払手形及び買掛金	1,370,919	1,370,919	—
(2) 未払金	742,002	742,002	—
(3) 短期借入金	419,025	419,025	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,726,630	3,723,489	△3,141
(5) 社債（1年内償還予定を含む）	88,720	87,932	△788
負債計	6,347,297	6,343,368	△3,929

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	999,537	999,537	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,375,944 △2,023		
	1,373,920	1,373,920	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	183,223 △269		
	182,954	182,954	—
(4) 投資有価証券	107,154	107,154	—
(5) 長期貸付金	59,822	34,935	△24,886
(6) 敷金及び保証金	45,097	48,090	2,993
資産計	2,768,487	2,746,593	△21,893
(1) 支払手形及び買掛金	988,972	988,972	—
(2) 未払金	724,778	724,778	—
(3) 未払費用	207,910	207,910	—
(4) 短期借入金	1,152,703	1,152,703	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,954,817	2,946,368	△8,448
(6) 1年内償還予定の社債	34,960	35,042	82
負債計	6,064,141	6,055,776	△8,365

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これら時価については、元利金の合計額を、新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び (4) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）及び(6) 1年内償還予定の社債

これら時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金 注1	2,038,275	1,916,208
関係会社出資金 注2	48,762	4,485
非上場株式 注3	150	150

注1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間をを算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(6) 敷金及び保証金には含めておりません。

2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,022,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,555,477	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
債券	—	—	—	20,000
長期貸付金	—	38,215	3,707	—
敷金及び保証金	9,022	25,666	15,427	4,727
合計	2,586,691	63,881	19,134	24,727

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	999,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,375,944	—	—	—
未収入金	183,223	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
債券	—	—	—	20,000
長期貸付金	—	26,290	33,532	—
敷金及び保証金	12,508	18,012	7,927	6,648
合計	2,571,213	44,303	41,459	26,648

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	419,025	—	—	—	—	—
社債	35,840	35,840	17,040	—	—	—
長期借入金	805,560	715,622	614,406	534,902	437,710	618,430
リース債務	23,420	—	—	—	—	—
合計	1,283,846	751,462	631,446	534,902	437,710	618,430

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,152,703	—	—	—	—	—
社債	34,960	—	—	—	—	—
長期借入金	688,158	591,890	514,908	394,356	311,700	453,805
リース債務	22,406	16,151	12,076	10,346	7,735	666
合計	1,898,227	608,041	526,984	404,702	319,435	454,471

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,404	18,222	7,181
	(2) その他	—	—	—
	小計	25,404	18,222	7,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,540	81,179	△31,639
	(2) その他	14,767	25,000	△10,232
	小計	64,308	106,179	△41,871
合計		89,712	124,402	△34,689

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	88,238	59,449	28,788
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,816	3,306	509
	小計	92,055	62,756	29,298
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	15,099	20,000	△4,900
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,099	20,000	△4,900
合計		107,154	82,756	24,398

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,358	6,064	486

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	173,590	126,450	(注)
合計			173,590	126,450	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	114,665	94,665	(注)
合計			114,665	94,665	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△169,322千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△169,322千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>17,507千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17,507千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	退職給付債務	△169,322千円	退職給付引当金	△169,322千円	勤務費用	17,507千円	退職給付費用	17,507千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△220,320千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△220,320千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>64,435千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>64,435千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	退職給付債務	△220,320千円	退職給付引当金	△220,320千円	勤務費用	64,435千円	退職給付費用	64,435千円
退職給付債務	△169,322千円																
退職給付引当金	△169,322千円																
勤務費用	17,507千円																
退職給付費用	17,507千円																
退職給付債務	△220,320千円																
退職給付引当金	△220,320千円																
勤務費用	64,435千円																
退職給付費用	64,435千円																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	25,752千円	28,854千円
繰越欠損金	35,439	105,959
投資有価証券評価損	11,888	10,235
退職給付引当金	60,866	79,139
貸倒引当金	22,873	33,930
役員退職慰労引当金	17,617	11,811
借地権	71,008	71,008
土地再評価差額金	204,355	145,282
減損損失	24,698	96,565
関係会社整理損	—	14,498
資産除去債務	—	41,917
その他	20,781	84,037
繰延税金資産小計	495,282	723,239
評価性引当金	△335,680	△349,475
繰延税金資産計	159,601	373,764
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,620	15,381
土地再評価差額金	59,514	50,196
その他	—	35,688
繰延税金負債計	76,134	101,265
繰延税金資産の純額	83,466	272,498

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	65,549千円	74,846千円
固定資産－繰延税金資産	77,431	266,482
固定負債－繰延税金負債	—	18,634
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	59,514	50,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.5	—
住民税均等割	578.2	—
貸倒引当金等	440.7	—
その他	△4.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,120.5	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寿製麺株式会社

事業の内容 麺類の製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、今後、株式会社家族亭が関西に保有する2カ所の小規模製麺工場を寿製麺株式会社に集約し、グループ内の製造効率の向上が図られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

寿製麺株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年8月3日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金	126,000千円
----	-----------

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等	10,221千円
--------------	----------

取得原価	136,221千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

112,112千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内容

(1) 資産の額

流動資産	313,700千円
------	-----------

固定資産	86,985千円
------	----------

合計	400,685千円
----	-----------

(2) 負債の額

流動負債	166,208千円
------	-----------

固定負債	231,628千円
------	-----------

合計	397,837千円
----	-----------

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	720,707千円
経常損失	66,828千円
当期純損失	67,268千円

(概算の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と企業の連結損益計算書における売上高及び損益との差額を影響の概算額としております。

なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして、のれん償却額を算定しております。

(注) 影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間末と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注) 1	61,168千円	68,732千円
見積り変更に伴う増加額(注) 2	—	45,838
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,440	21,942
時の経過による調整額	488	712
資産除去債務の履行による減少額	△4,364	△21,689
期末残高	68,732	115,536

(注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 閉店等の決定により、合理的な見積りが可能となった店舗の原状回復に係る債務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他地域において、賃貸住宅等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は40,027千円（主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は92,026千円（主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	814,804	1,066,207
期中増減額	251,403	△16,997
期末残高	1,066,207	1,049,210
期末時価	1,191,000	1,167,371

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（202,546千円）であり、主な減少額は減価償却費（24,396千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（71,908千円）であり、主な減少額は不動産売却（71,709千円）及び減価償却費（17,196千円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を、適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営とF C店舗への業務用食材等の販売を行っている外食事業とチルド麺、生麺、調理麺等の麺の製造販売を行っている製造事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,521,170	1,248,608	9,769,778	—	9,769,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,521,170	1,248,608	9,769,778	—	9,769,778
セグメント利益	201,118	14,771	215,890	—	215,890
セグメント資産	6,672,980	4,308,549	10,981,530	△1,811	10,979,718
セグメント負債	3,509,847	3,880,197	7,390,044	△1,811	7,388,232
その他の項目					
減価償却費	266,825	36,651	303,477	—	303,477
のれんの償却額	93,129	3,866	96,996	—	96,996
減損損失	34,616	—	34,616	—	34,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577,574	1,766	579,341	—	579,341

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,406,869	9,045,623	19,452,492	—	19,452,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020	27,865	31,886	△31,886	—
計	10,410,889	9,073,488	19,484,378	△31,886	19,452,492
セグメント利益	177,128	146,456	323,584	—	323,584
セグメント資産	6,129,899	4,216,875	10,346,775	△19,834	10,326,940
セグメント負債	3,332,830	3,642,031	6,974,861	△19,834	6,955,027
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	337,675	280,068	617,744	—	617,744
のれんの償却額	—	46,769	46,769	—	46,769
減損損失	299,918	—	299,918	—	299,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491,968	313,934	805,902	—	805,902

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
当期償却額	93,129	3,866	96,996	—	96,996
当期末残高	—	112,128	112,128	—	112,128

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
当期償却額	—	46,769	46,769	—	46,769
当期末残高	—	180,293	180,293	—	180,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業及びその他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任	資金の借入	754,798	短期借入金	754,798
							利息の支払	4,798	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業及びその他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の借入	299,025	短期借入金	299,025
							資金の借入	276,000	1年内返済予定長期借入金	276,000
								1,664,000	長期借入金	1,664,000

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業及びその他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の借入	397,905	短期借入金	397,905
							資金の借入	276,000	1年内返済予定長期借入金	276,000
								1,319,000	長期借入金	1,319,000
							利息の支払	33,042	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 510.82円	1株当たり純資産額 479.16円
1株当たり当期純損失金額 11.55円	1株当たり当期純損失金額 23.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	81,181	162,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	81,181	162,164
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱家族亭	第14回無担保社債	平成21年 2月27日	50,000 (20,000)	20,000 (－)	0.94	無	平成26年 2月28日
中野食品㈱	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	38,720 (15,840)	14,960 (－)	0.75	無	平成26年 3月28日
合計	－	－	88,720 (35,840)	34,960 (－)	－	－	－

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,960	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	419,025	1,152,703	0.969	－
1年以内に返済予定の長期借入金	805,560	688,158	1.267	－
1年以内に返済予定のリース債務	23,420	22,406	－	－
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,921,070	2,266,659	1.267	平成26年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	74,985	46,977	－	平成26年～平成30年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	4,244,060	4,176,904	－	－

(注) 1. 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	591,890	514,908	394,356	311,700
リース債務	16,151	12,076	10,346	7,735

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,705,752	7,651,190	12,152,690	16,109,160	19,452,492
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(千円)	△60,616	83,304	306,697	326,289	△126,424
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額(△)(千円)	△51,142	3,809	100,354	75,482	△162,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(円)	△7.27	0.54	14.27	10.74	△23.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(円)	7.27	7.82	13.73	△3.54	△33.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,921	571,541
売掛金	500,719	419,125
商品及び製品	11,931	25,512
原材料及び貯蔵品	190,230	116,472
前払費用	67,967	68,953
繰延税金資産	24,701	46,369
未収入金	95,757	121,276
未収還付法人税等	44,536	—
その他	29,292	27,508
貸倒引当金	△3,377	△2,212
流動資産合計	1,578,680	1,394,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,624,395	3,680,014
減価償却累計額	△3,014,703	△2,386,627
建物（純額）	※1 1,609,692	※1 1,293,386
構築物	121,084	84,571
減価償却累計額	△96,998	△69,381
構築物（純額）	24,085	15,189
機械及び装置	150,249	1,883
減価償却累計額	△148,451	△1,240
機械及び装置（純額）	1,797	643
車両運搬具	4,127	1,357
減価償却累計額	△3,390	△810
車両運搬具（純額）	736	547
工具、器具及び備品	708,980	598,703
減価償却累計額	△639,564	△535,801
工具、器具及び備品（純額）	69,415	62,902
土地	※1※2 1,076,284	※1※2 920,536
リース資産	20,872	20,872
減価償却累計額	△10,436	△15,654
リース資産（純額）	10,436	5,218
建設仮勘定	—	1,975
有形固定資産合計	2,792,448	2,300,399
無形固定資産		
借地権	4,850	4,850
ソフトウェア	—	6,840
リース資産	6,195	3,108
ソフトウェア仮勘定	—	98,009
その他	7,478	8,105
無形固定資産合計	18,523	120,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,037	46,508
関係会社株式	414,998	551,220
出資金	21,906	21,906
関係会社出資金	72,311	15,457
長期貸付金	41,922	59,822
繰延税金資産	18,211	205,648
長期前払費用	27,717	21,026
敷金及び保証金	※1 2,087,754	1,952,877
その他	61,470	81,490
貸倒引当金	△60,455	△92,848
投資その他の資産合計	2,721,874	2,863,111
固定資産合計	5,532,847	5,284,423
資産合計	7,111,527	6,678,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,265	357,762
短期借入金	※1 120,000	754,798
1年内返済予定の長期借入金	※1 529,560	※1 412,158
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	359,965	380,971
未払費用	120,333	129,124
未払法人税等	—	29,496
預り金	139,244	35,222
未払消費税等	19,616	43,840
資産除去債務	—	32,775
その他	49,472	163
流動負債合計	1,844,102	2,202,955
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	※1 1,257,070	※1 722,659
リース債務	9,987	1,682
再評価に係る繰延税金負債	※2 59,514	※2 50,196
退職給付引当金	65,609	89,845
役員退職慰労引当金	38,859	27,117
長期預り保証金	135,724	154,314
資産除去債務	68,732	82,761
その他	246	38
固定負債合計	1,665,745	1,128,615
負債合計	3,509,847	3,331,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,255	25,361
別途積立金	930,000	930,000
繰越利益剰余金	172,807	△239,084
利益剰余金合計	1,192,038	778,252
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,069,396	3,655,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,344	9,104
土地再評価差額金	※2 △466,371	※2 △317,292
評価・換算差額等合計	△467,716	△308,187
新株予約権	—	—
純資産合計	3,601,680	3,347,400
負債純資産合計	7,111,527	6,678,971

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
店舗売上高	7,139,551	8,686,195
F C 売上高	1,372,957	1,703,622
その他の売上高	8,661	14,283
売上高合計	8,521,170	10,404,101
売上原価		
店舗売上原価	6,359,589	7,911,311
F C 売上原価	813,797	1,065,643
その他の原価	5,272	8,701
売上原価合計	7,178,660	8,985,655
売上総利益	1,342,509	1,418,446
販売費及び一般管理費	※1 1,141,390	※1 1,213,981
営業利益	201,118	204,465
営業外収益		
受取利息	3,405	3,796
受取配当金	996	906
不動産賃貸料	74,843	143,505
債務勘定整理益	—	22,901
その他	12,413	18,175
営業外収益合計	91,659	189,285
営業外費用		
支払利息	21,682	28,487
社債利息	548	422
不動産賃貸費用	35,191	54,678
貸倒引当金繰入額	15,571	13,590
その他	8,845	9,260
営業外費用合計	81,838	106,439
経常利益	210,940	287,310
特別利益		
固定資産売却益	※2 430	—
新株予約権戻入益	30,750	—
特別利益合計	31,180	—
特別損失		
固定資産廃却損	※3 91,701	※3 63,815
固定資産売却損	※4 3,378	※4 54,099
店舗閉鎖損失	※5 57,343	—
関係会社出資金評価損	—	※6 84,996
減損損失	※7 34,616	※7 299,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
その他	22,476	21,424
特別損失合計	241,669	524,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	451	△236,943
法人税、住民税及び事業税	71,675	181,809
法人税等調整額	13,972	△224,353
法人税等合計	85,648	△42,544
当期純損失 (△)	△85,196	△194,399

【売上原価明細書】

イ 店舗売上原価

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 調理材料費	※ 1	2,155,003	30.5	2,735,223	30.9
II 店舗労務費		2,366,736	33.5	2,943,390	33.3
III 店舗経費	※ 2	2,549,413	36.0	3,170,008	35.8
当期総店舗費用		7,071,154	100.0	8,848,621	100.0
F C売上原価へ振替高		△706,579		△928,856	
その他売上原価へ振替高		△4,985		△8,454	
当期店舗売上原価		6,359,589		7,911,311	

(注) ※ 1. 調理材料費には、西宮工場及び関西工場で製造した半製品振替高が第61期158,849千円、第62期96,867千円含まれております。

※ 2. 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費	174,416千円	216,226千円
水道光熱費	416,941千円	519,594千円
賃借料	1,015,081千円	1,271,821千円
共益費負担金	216,436千円	281,964千円
衛生費	82,635千円	101,745千円
減価償却費	209,333千円	255,752千円

※ 3. 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ F C売上原価

F Cの売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		107,218	13.2	136,787	12.8
II 調理材料振替高		706,579	86.8	928,856	87.2
当期F C売上原価		813,797	100.0	1,065,643	100.0

ハ その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		287	5.4	246	2.8
II 調理材料振替高		4,985	94.6	8,454	97.2
当期その他売上原価		5,272	100.0	8,701	100.0

ニ 工場製造原価

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		192,573	72.4	180,787	73.1
II 工場労務費		40,295	15.1	37,332	15.1
III 工場経費		33,233	12.5	29,360	11.8
当期総製造費用	※ 1	266,102	100.0	247,481	100.0
当期半製品製造原価		266,102		247,481	
期首半製品棚卸高		12,183		11,931	
期末半製品棚卸高		11,931		25,512	
計		266,354		233,900	
上記のうち					
調理材料へ振替高		(158,849)		(96,867)	
FC売上原価へ振替高		(107,218)		(136,787)	
その他売上原価へ振替高		(287)		(246)	

(注) ※ 1. 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	6,425千円	3,990千円

※ 2. 原価計算の方法

西宮工場及び関西工場では品種別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,975	61,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28,889	27,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,634	△1,894
当期変動額合計	△1,634	△1,894
当期末残高	27,255	25,361
別途積立金		
当期首残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	930,000	930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	326,679	172,807
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,634	1,894
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△85,196	△194,399
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△153,871	△411,891
当期末残高	172,807	△239,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,347,544	1,192,038
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失 (△)	△85,196	△194,399
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△155,505	△413,786
当期末残高	1,192,038	778,252
自己株式		
当期首残高	△13,915	△13,932
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	△17	△21
当期末残高	△13,932	△13,954
株主資本合計		
当期首残高	4,224,919	4,069,396
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失 (△)	△85,196	△194,399
自己株式の取得	△17	△21
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△155,523	△413,808
当期末残高	4,069,396	3,655,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,640	△1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,985	10,449
当期変動額合計	△8,985	10,449
当期末残高	△1,344	9,104
土地再評価差額金		
当期首残高	△474,730	△466,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,358	149,078
当期変動額合計	8,358	149,078
当期末残高	△466,371	△317,292
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△467,090	△467,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△626	159,528
当期変動額合計	△626	159,528
当期末残高	△467,716	△308,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	30,750	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,750	—
当期変動額合計	△30,750	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,788,579	3,601,680
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△85,196	△194,399
自己株式の取得	△17	△21
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,376	159,528
当期変動額合計	△186,899	△254,279
当期末残高	3,601,680	3,347,400

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計上見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	292,624千円	245,885千円
土地	755,570	721,614
敷金及び保証金	132,932	—
合計	1,181,127	967,499

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,000千円	—千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,062,490	717,409
合計	1,182,490	717,409

- ※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△31,992千円	1,778千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.0%、当事業年度41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.0%、当事業年度58.9%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料	56,118千円	81,205千円
減価償却費	26,859	31,602
のれん償却費	93,129	—
役員報酬	64,065	66,641
給与手当及び賞与	450,089	530,652
福利厚生費	48,020	59,189
旅費交通費	73,570	79,436
支払報酬	51,899	60,953
退職給付費用	6,813	9,636
役員退職慰労引当金繰入	9,892	6,655

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
建物	430千円	—千円
計	430	—

※ 3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
建物	86,228千円	58,910千円
構築物	1,776	68
機械装置	—	1,402
車両運搬具	52	3
工具、器具及び備品	3,643	3,430
計	91,701	63,815

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
建物、土地	3,327千円	54,099千円
構築物	50	—
計	3,378	54,099

※ 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
原状回復費用等	57,343千円	－千円
計	57,343	－

※ 6 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

(当事業年度)

関係会社出資金評価損は、上海族旺餐飲管理有限公司及びKAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITEDに係るものであります。

※ 7 減損損失

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 大阪市北区角田町8-47

用途 家族亭梅田ナビオ店（直営店舗）

種類 建物・工具、器具及び備品

当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度において赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（2,483千円）として特別損失に計上しております。

その主な内訳は建物2,361千円、工具、器具及び備品122千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額）により測定しております。

また、美術品と電話加入権については、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。

減損損失の金額

種類	金額（千円）
美術品	23,770
電話加入権	8,363

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失金額 (千円)
株式会社家族亭	田原本店	営業店舗	奈良県 磯城郡	建物、構築物 工具、器具及び備品	33,500 816
株式会社家族亭	ららぽーと横浜店	営業店舗	横浜市 都筑区	建物、構築物 工具、器具及び備品	30,680 335
株式会社家族亭	泉北店	営業店舗	大阪府 堺市南区	建物、構築物 工具、器具及び備品	19,713 619
株式会社家族亭	武蔵小金井店	営業店舗	東京都 小金井市	建物、構築物 工具、器具及び備品	18,922 279
株式会社家族亭	イオンレイクタウン 越谷店	営業店舗	埼玉県 越谷市	建物、構築物 工具、器具及び備品	18,881 82
株式会社家族亭	京橋店他計18店	営業店舗	大阪市 都島区他	建物、構築物 工具、器具及び備品	169,856 6,229

当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度において赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（299,918千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は建物及び構築物291,556千円、工具、器具及び備品8,362千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	25,300	23	—	25,323
合計	25,300	23	—	25,323

（注）自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	25,323	32	—	25,355
合計	25,323	32	—	25,355

（注）自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

外食事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物（店舗造作）	4,997	2,558	—	2,439
機械及び装置	1,373	737	—	635
工具、器具及び備品	128,110	103,279	2,711	22,119
ソフトウェア	17,296	15,490	—	1,805
合計	151,777	122,065	2,711	27,000

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物（店舗造作）	4,687	3,236	—	1,450
械及び装置	1,102	760	—	341
工具、器具及び備品	33,015	29,260	195	3,559
ソフトウェア	3,010	2,866	—	143
合計	41,815	36,124	195	5,495

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,407	3,979
1年超	7,592	1,516
リース資産減損勘定期末残高	598	48
合計	27,598	5,543

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	38,110	21,724
リース資産減損勘定の取崩額	1,178	549
減価償却費相当額	38,110	21,724

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	129,495	117,697
1年超	113,657	90,379
合計	243,152	208,077

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式551,220千円、関係会社出資金15,457千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式414,998千円、関係会社出資金72,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	20,941千円	29,073千円
退職給付引当金	23,656	32,141
役員退職慰労引当金	17,617	—
借地権	71,008	71,008
土地再評価差額金	204,355	145,282
貸倒引当金	22,873	33,089
減損損失	9,490	96,565
関係会社出資金評価損	—	31,578
資産除去債務	—	41,917
繰越欠損金	—	48,160
その他	18,959	45,212
繰延税金資産小計	388,903	574,030
評価性引当金	△329,370	△289,577
繰延税金資産計	59,533	284,453
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,620	15,381
土地再評価差額金	59,514	50,196
その他	—	17,053
繰延税金負債計	76,134	82,630
繰延税金資産の純額	—	201,822
繰延税金負債の純額	16,601	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1,153.1	—
住民税均等割	10,196.3	—
貸倒引当金等	7,771.5	—
その他	△176.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,984.6	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間末と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注) 1	61,168千円	68,732千円
見積り変更に伴う増加額(注) 2	—	45,838
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,440	21,942
時の経過による調整額	488	712
資産除去債務の履行による減少額	△4,364	△21,689
期末残高	68,732	115,536

(注) 1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 閉店等の決定により、合理的な見積りが可能になった店舗の原状回復に係る債務であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記情報(企業統合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 512.27円	1株当たり純資産額 476.10円
1株当たり当期純損失金額 12.12円	1株当たり当期純損失金額 27.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	85,196	194,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	85,196	194,399
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,624,395	336,835	1,281,217 (783,562)	3,680,014	2,386,627	256,834	1,293,386
構築物	121,084	1,120	37,633 (10,257)	84,571	69,381	5,690	15,189
機械及び装置	150,249	485	148,850	1,883	1,240	236	643
車両運搬具	4,127	478	3,247	1,357	810	663	547
工具、器具及び備品	708,980	58,537	168,814 (111,215)	598,703	535,801	54,351	62,902
土地	1,076,284	—	155,747	920,536	—	—	920,536
リース資産	20,872	—	—	20,872	15,654	5,218	5,218
建設仮勘定	—	1,975	—	1,975	—	—	1,975
有形固定資産計	6,705,994	399,431	1,795,510 (905,035)	5,309,915	3,009,515	322,996	2,300,399
無形固定資産							
借地権	4,850	—	—	4,850	—	—	4,850
ソフトウェア	—	7,744	—	7,744	903	903	6,840
リース資産	12,347	—	—	12,347	9,239	3,086	3,108
ソフトウェア仮勘定	—	98,009	—	98,009	—	—	98,009
その他	17,687	4,151	—	21,839	13,734	3,525	8,105
無形固定資産計	34,885	109,904	—	144,790	23,876	7,515	120,913
長期前払費用	27,717	2,143	8,834	21,026	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 みなとみらい店他新店計7店 177,086千円
- (2) 工具、器具及び備品 みなとみらい店他新店計7店 22,996千円
- (3) ソフトウェア仮勘定 中野食品株式会社製造管理システム 98,009千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 港北センター北店他計4店舗 76,295千円
西宮工場及び西中島寮の売却 310,973千円
- (2) 土地 西宮工場及び西中島寮の売却 155,747千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,832	43,551	6,340	5,982	95,060
役員退職慰労引当金	38,859	8,426	20,168	—	27,117

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち3,377千円は洗替による取崩額、2,604千円は貸倒懸念の解消に伴うものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	21,131
預金	
当座預金	114,815
普通預金	405,789
定期預金	29,000
別段預金	805
預金計	550,410
合計	571,541

ロ 売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額（千円）
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	21,481
イオンモール株式会社	18,190
株式会社アトレ	17,310
栗田商店（四国県本部）	13,460
株式会社阪急阪神百貨店	10,644
その他	338,038
合計	419,125

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率 （%）	滞留期間 （日）
500,719	8,031,816	8,113,409	419,125	95.1	21.0

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高}}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

ハ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
角生地	25,512
合計	25,512

(ロ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
ジャワ風カレー	3,815
米	3,333
だし	2,458
その他	75,558
小計	85,165
貯蔵品	
食器類他店舗備品等	31,306
小計	31,306
合計	116,472

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
中野食品株式会社	414,998
寿製麺株式会社	136,221
合計	551,220

ロ 関係会社出資金

区分	金額（千円）
KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED	15,457
合計	15,457

ハ 敷金及び保証金

区分	金額（千円）
家族亭事業部店舗関係	1,610,860
得得事業部店舗関係	170,445
F C事業部店舗関係	136,448
その他	35,122
合計	1,952,877

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
尾家産業株式会社	34,573
大和産業株式会社	33,177
サンミート株式会社	21,318
株式会社日鯉	18,030
株式会社ハッピーカンパニー	14,026
その他	236,635
計	357,762

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	754,798
合計	754,798

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	130,702
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	53,352
株式会社南都銀行	48,200
その他	79,904
計	412,158

ニ 未払金

相手先	金額（千円）
パート給与	97,893
従業員給与	89,787
尾家産業株式会社	19,912
天満社会保険事務所（社会保険料）	18,748
全国外食産業ジェフ健康保険組合	12,293
その他	142,336
計	380,971

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,707
株式会社みずほ銀行	185,000
株式会社三井住友銀行	103,372
株式会社南都銀行	52,150
その他	80,430
計	722,659

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kazokutei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日を基準日として所有株式数1,000株以上の株主様に対し、一律6,000円(500円券12枚)の食事券又は当社商品に加え、一律1,500円相当の当社商品を贈呈いたします。また、所有株式数100株以上500株未満の株主様には、一律1,000円(500円券2枚)の食事券を所有株式数500株以上1,000株未満の株主様には、一律3,500円(500円券7枚)の食事券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第62期事業年度については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出

（第62期第4四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 東 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社家族亭が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社家族亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 東 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。